



2013年12月期
第1四半期（1～3月）
決算概要

2013年 4月26日

株式会社 大塚商会

2013年第1四半期 業績の概要

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	140,647	+3.8%	129,509	+4.7%
営 業 利 益	7,384	+6.8%	6,414	+6.0%
経 常 利 益	6,431	-11.0%	6,720	+6.8%
純 利 益	3,464	-15.2%	4,186	+19.2%

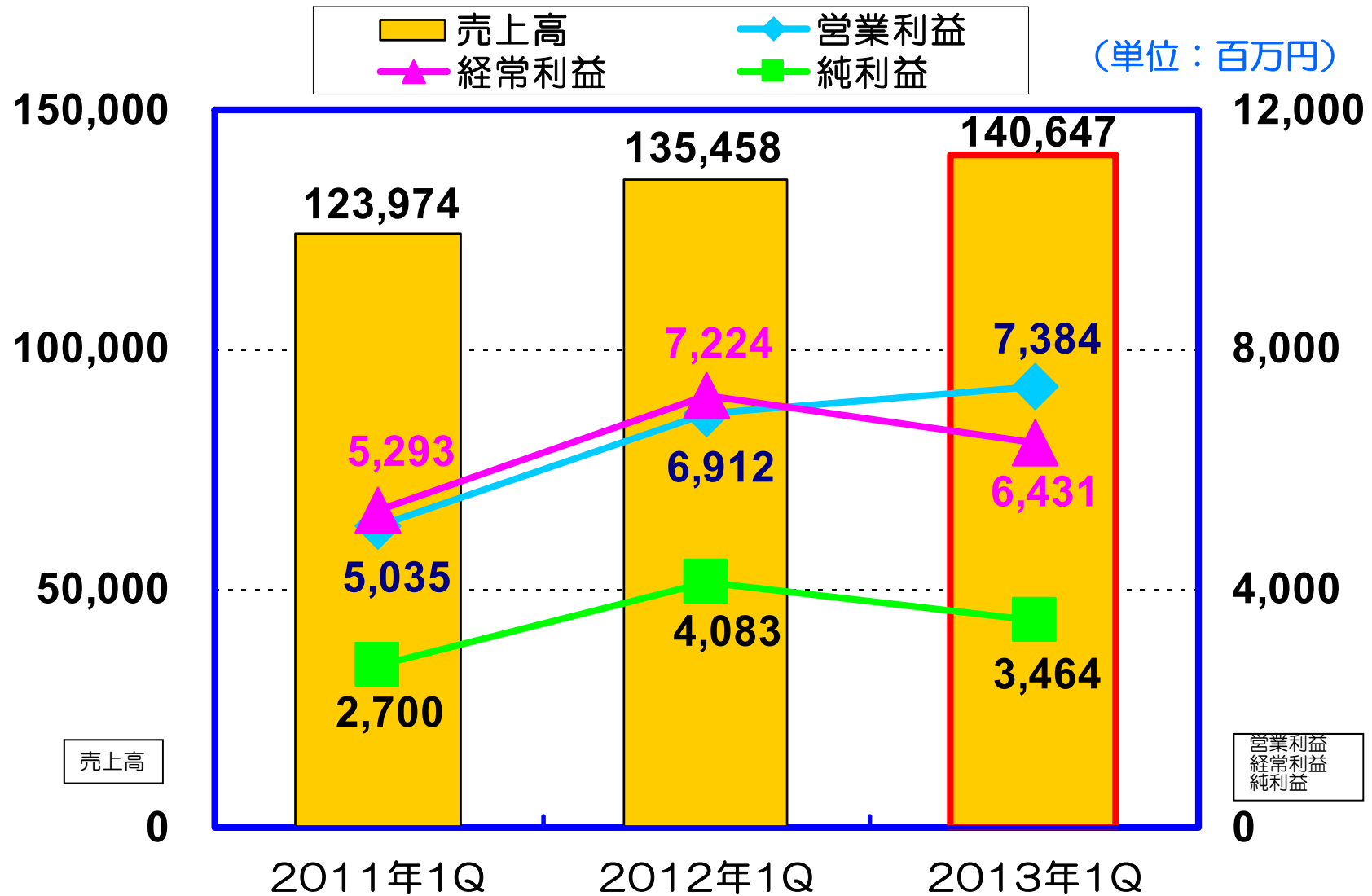
連結

営業利益と経常利益・純利益の 差異について

- 連結子会社の株式会社ネットプランにおいて、貸倒引当金繰入額 **1,066**百万円が発生
- 第1四半期において、上記の全額を、営業外費用として計上したため、連結経常利益に影響
- 第1四半期では、税務上は損金算入されず、税金費用は減少しないため、連結純利益に影響

連結

売上高・利益の状況



外部環境

国内景気は持ち直しの動き

世界経済は弱い回復、欧州は弱い動き

新興国は持ち直しの動き、米国は緩やかな回復

輸出は下げ止まり、生産は持ち直しの動き

円高の修正、株高、電力供給制約の継続

公共投資は底堅い動き、倒産件数は減少

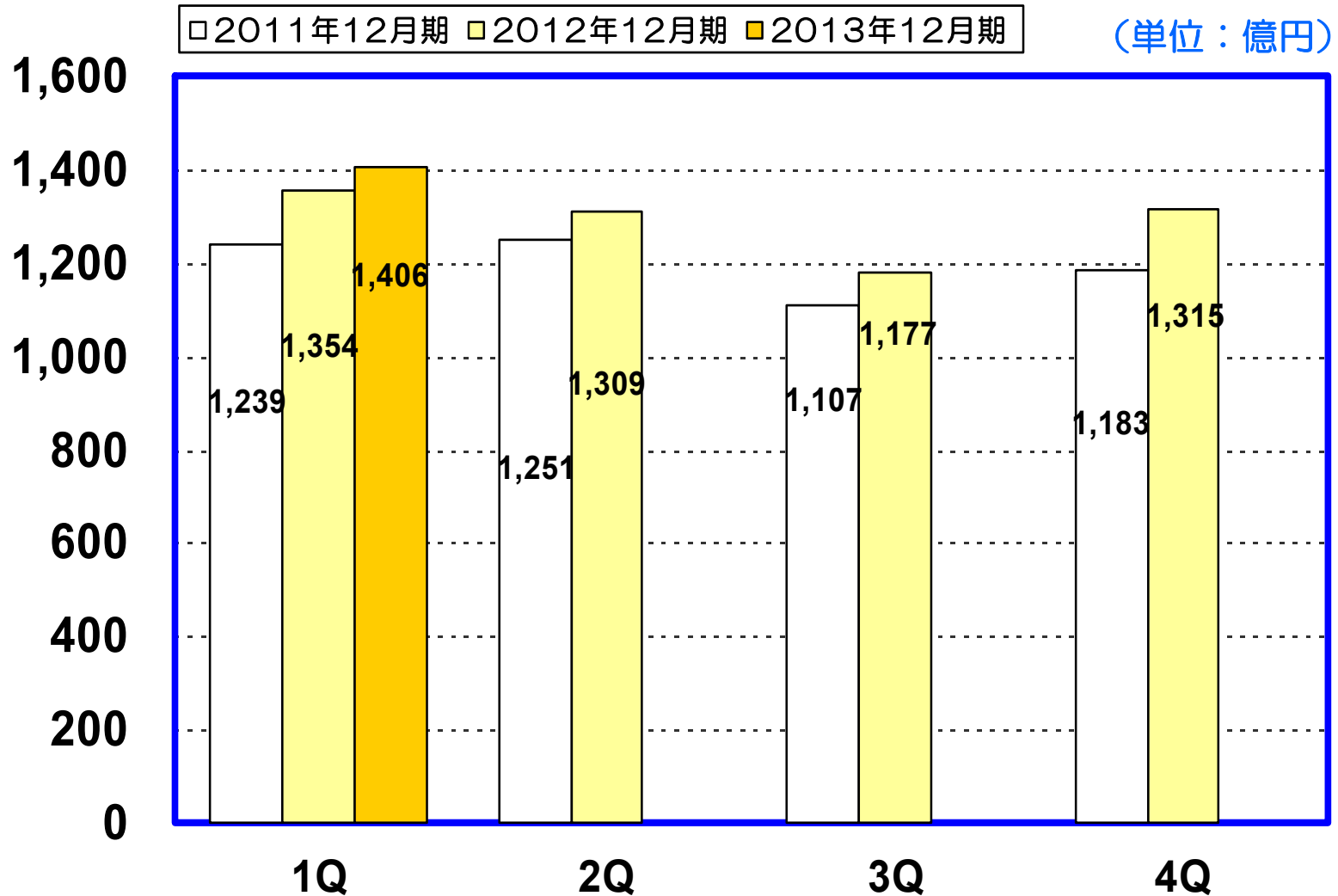
設備投資は下げ止まり

Ⅰ T投資は底堅く推移

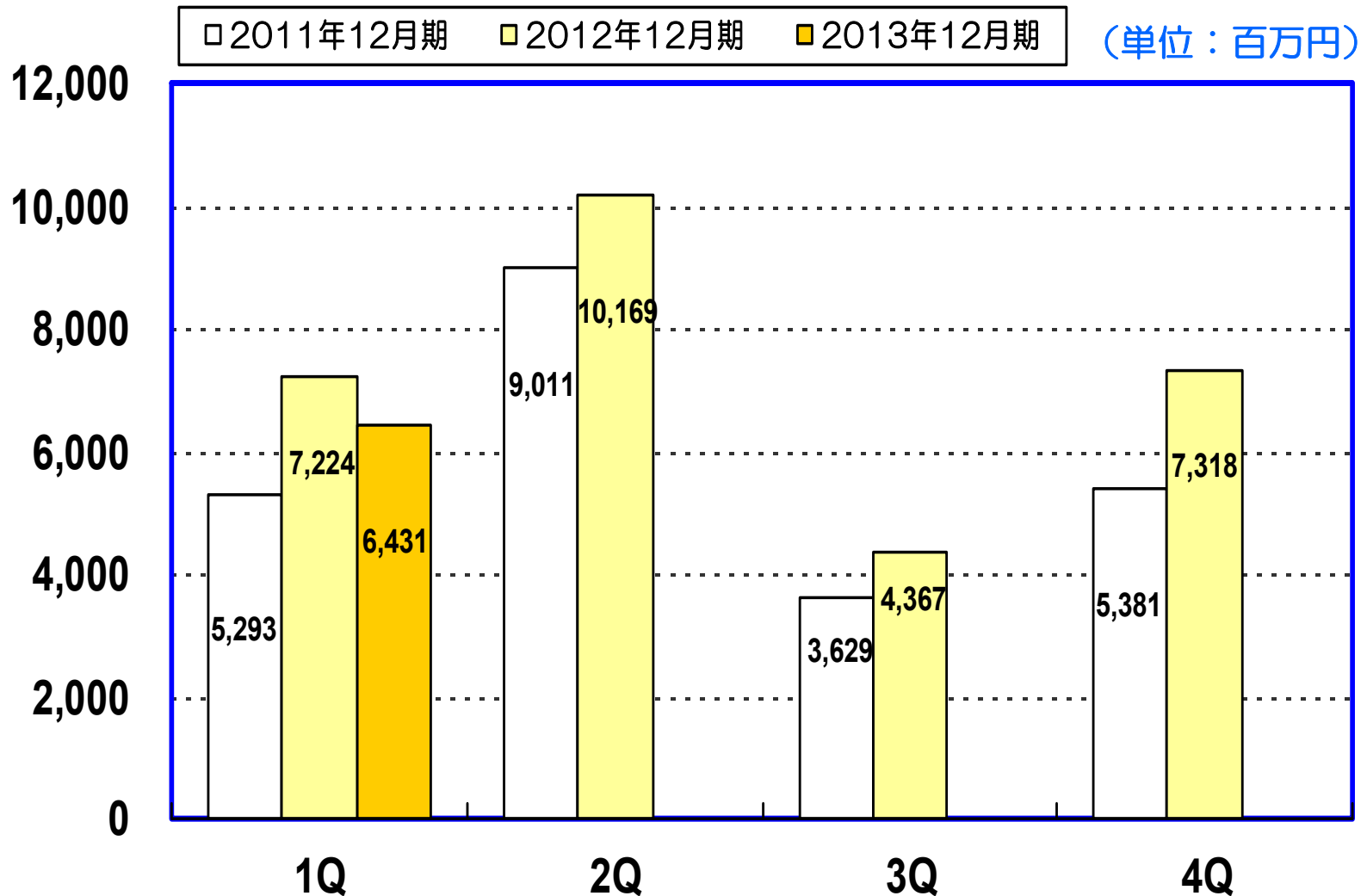
当社グループの取り組み

- コスト削減、生産性向上、競争力強化に繋がるシステム提案
- お客様接点の強化、フロントライン強化
- 「全員参加型」の活動
- スtockビジネス強化
「たのめーる」、「たよれーる」
- BCP対策、電力使用量削減の提案

売上高の四半期推移

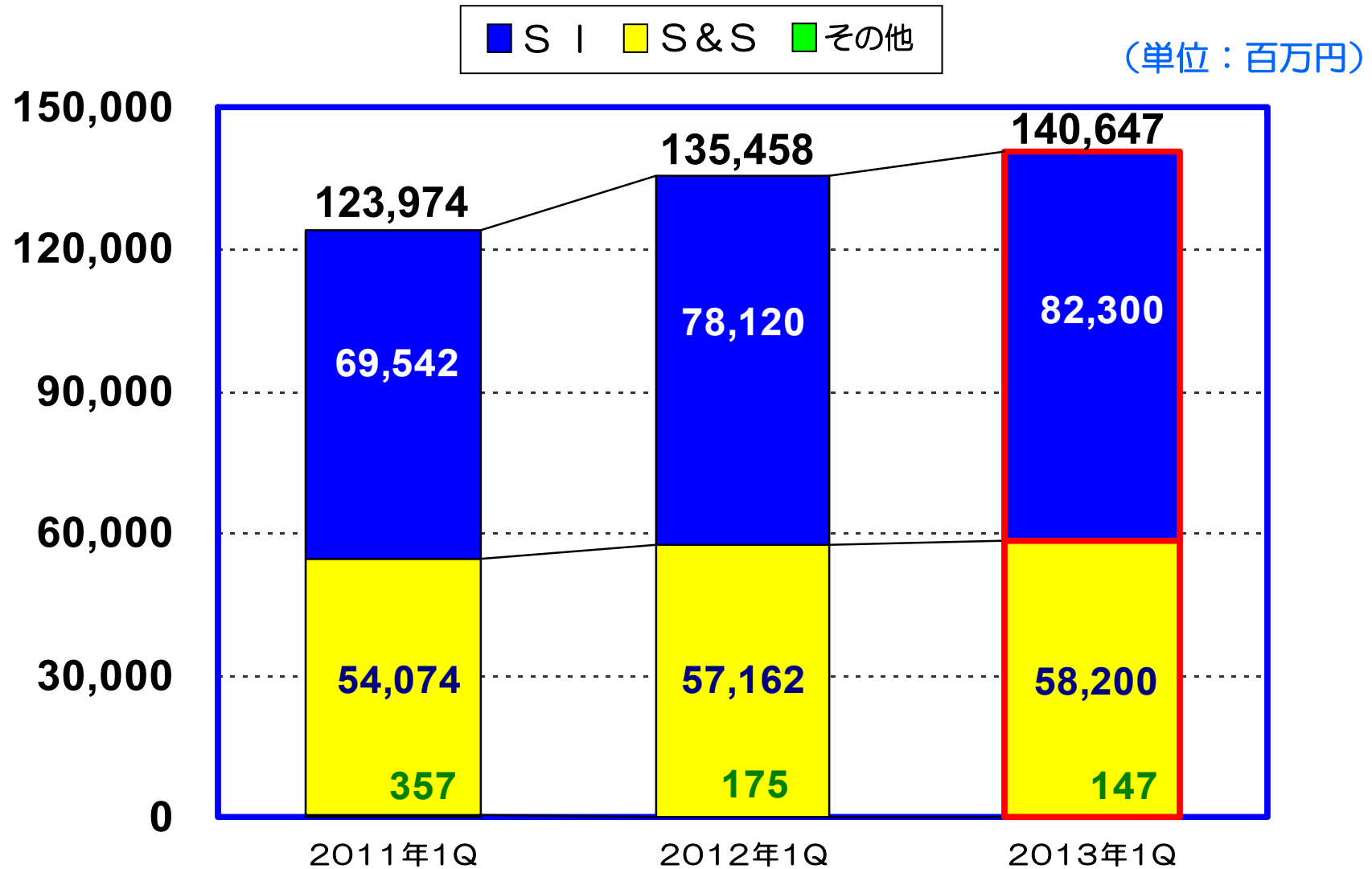


経常利益の四半期推移



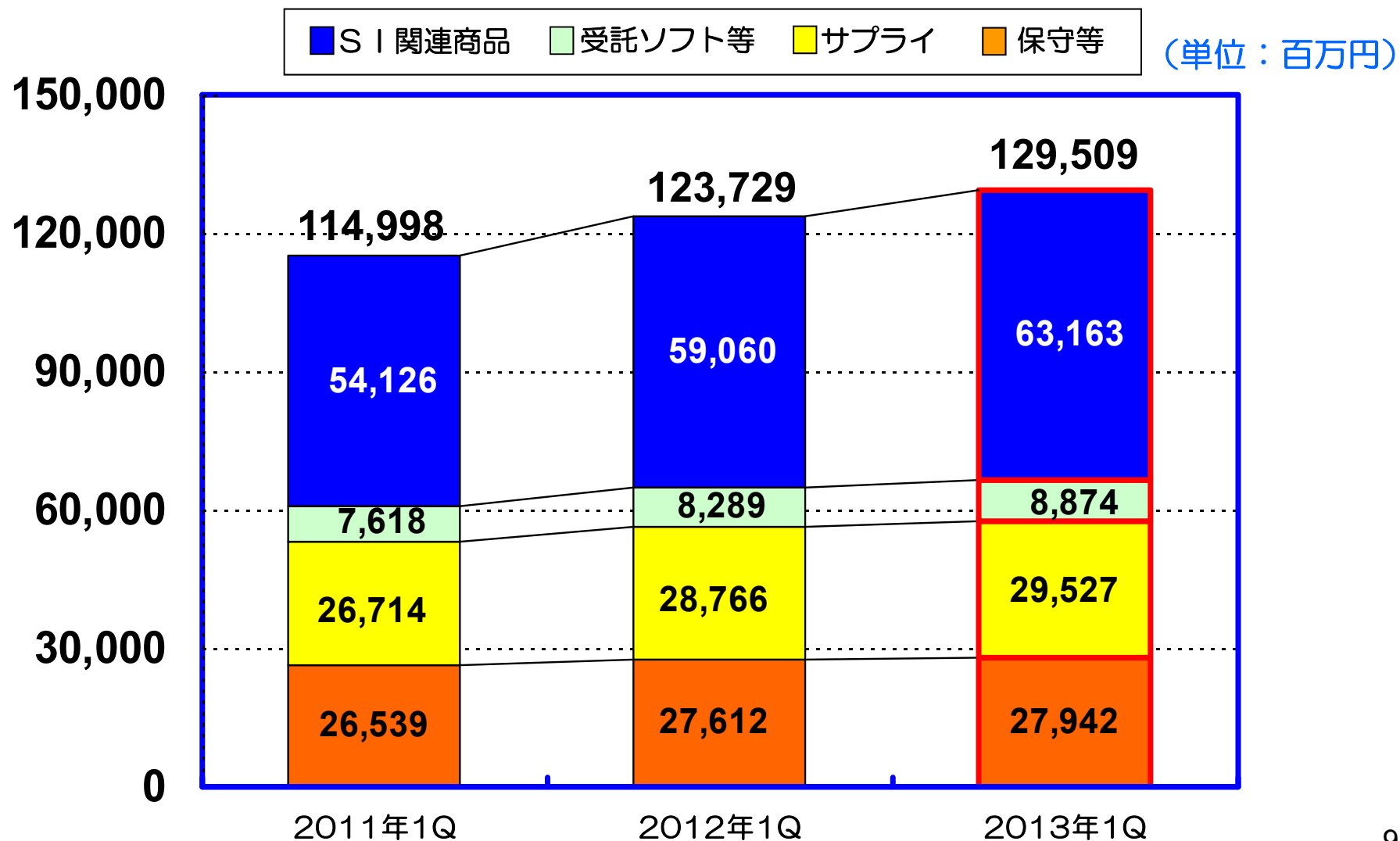
連結

セグメント別売上高



単体

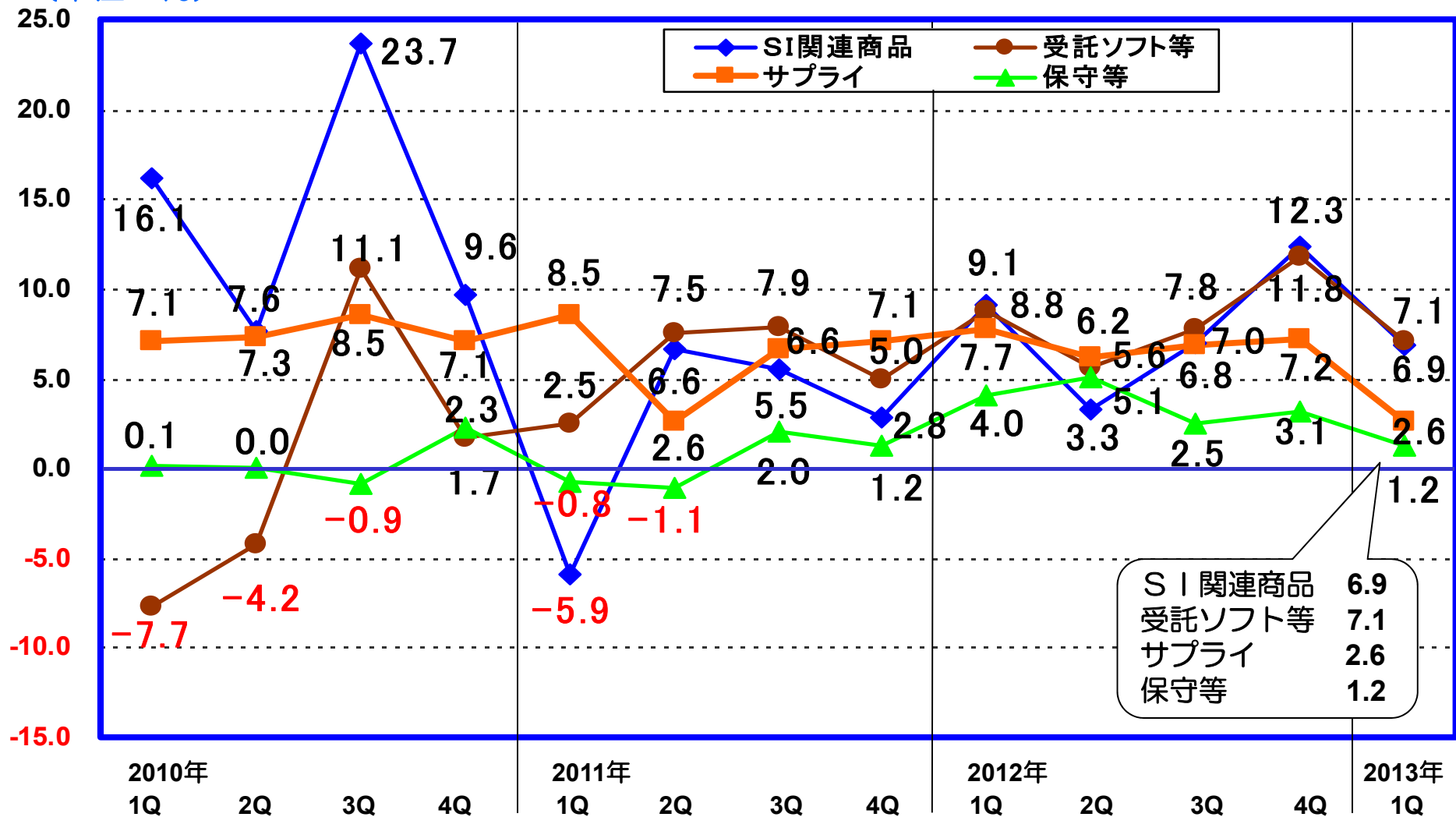
詳細セグメント別売上高



単体

詳細セグメント別 売上高増減率の四半期推移

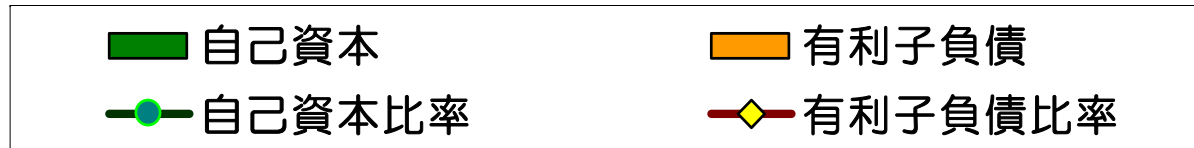
(単位：%)



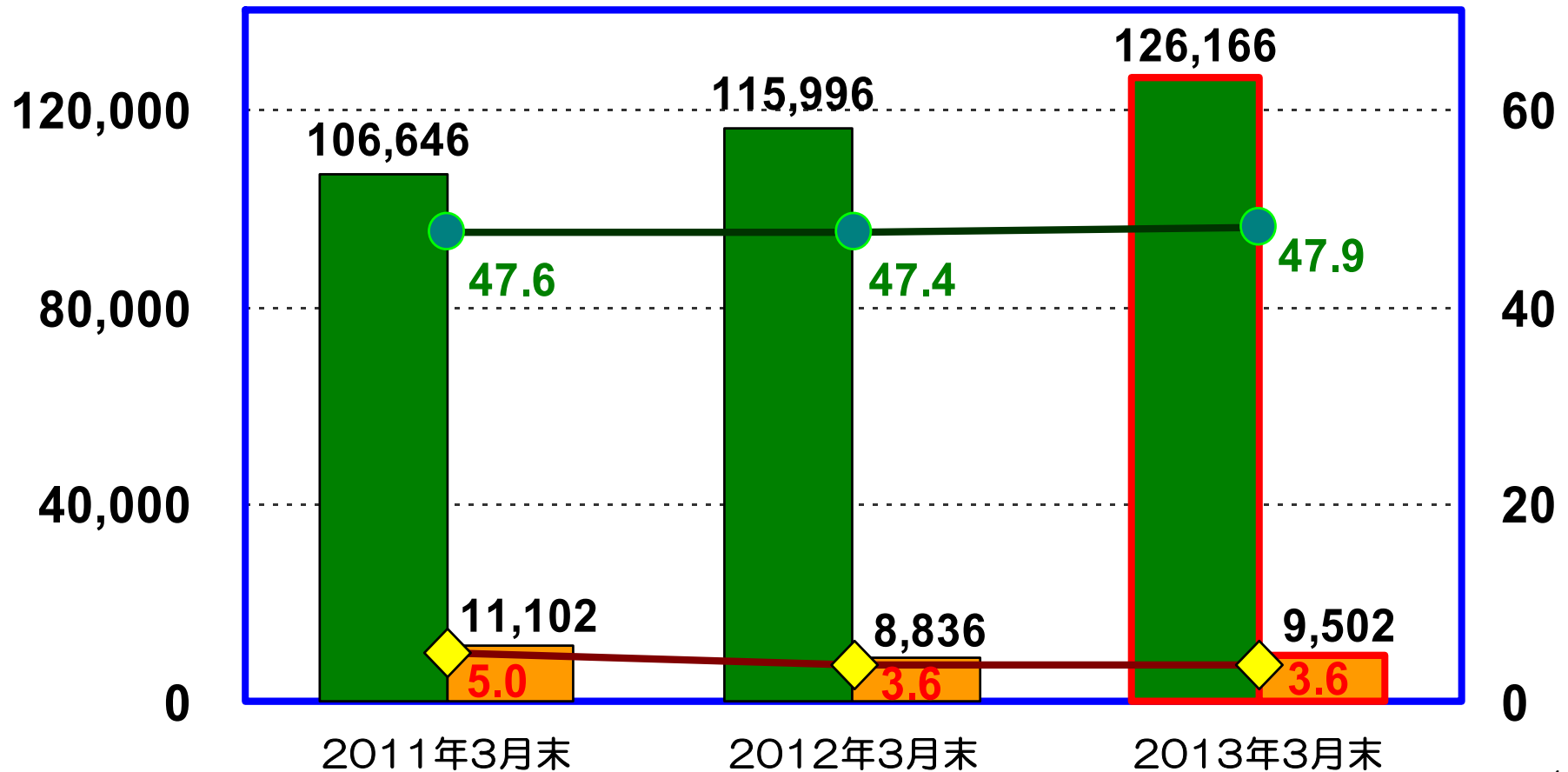
連結

自己資本と有利子負債

(単位：百万円)

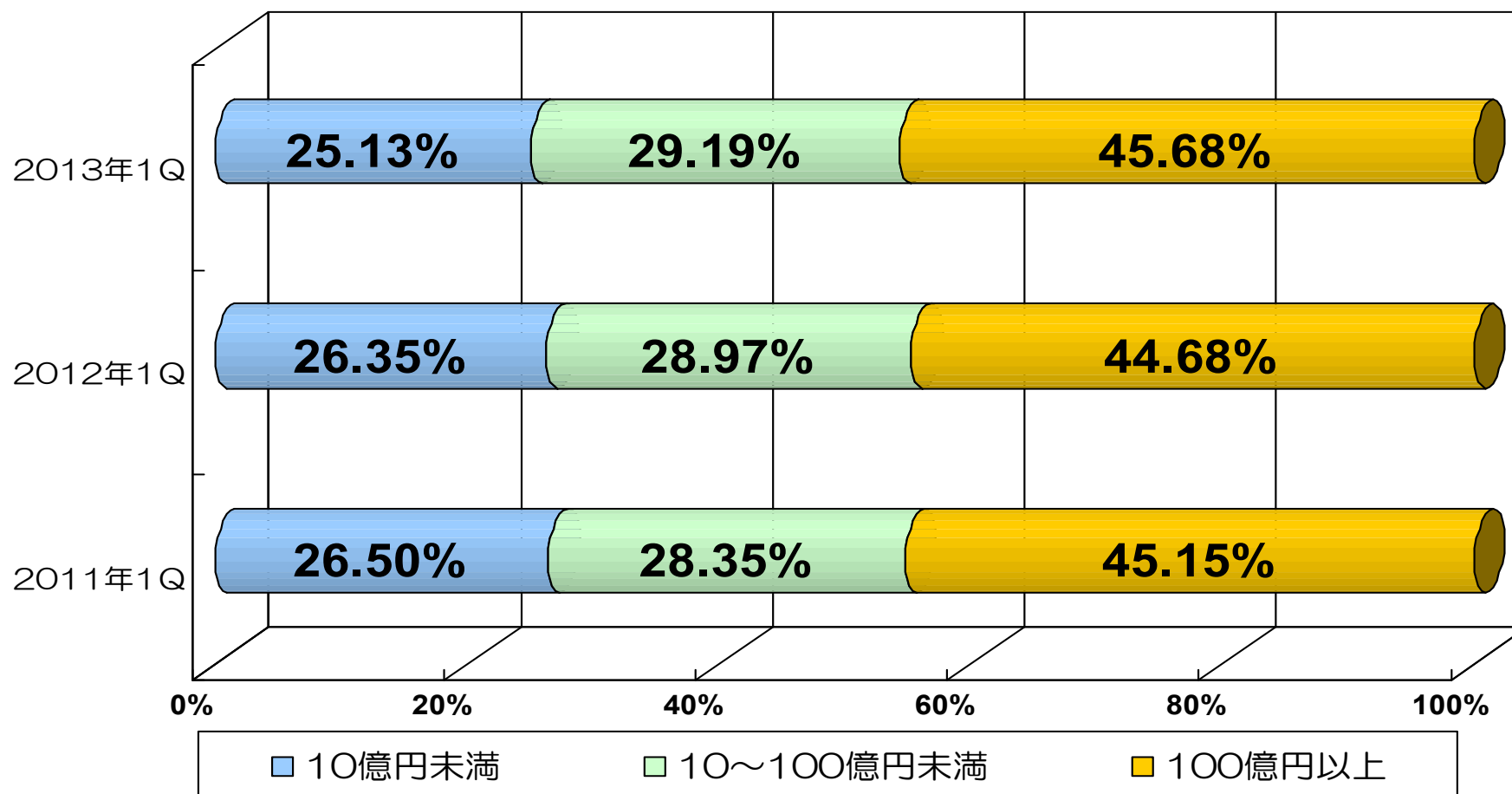


(単位：%)



単体

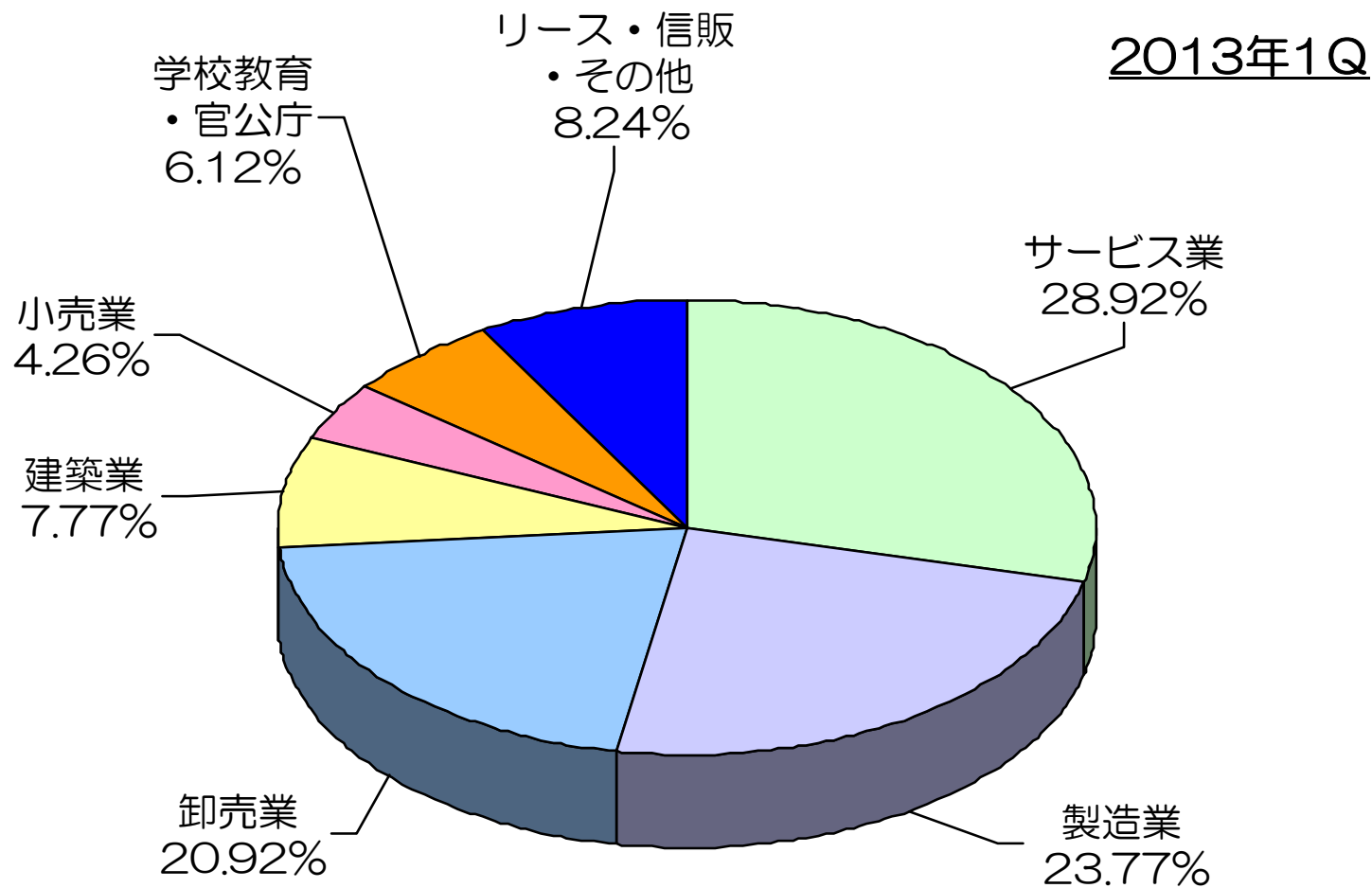
顧客企業の年商別売上構成



※10億円未満に、官公庁を含む

単体

顧客企業の業種別売上構成



単体

重点戦略事業の状況

< 売上高 >

(単位：百万円)

	2011年 1Q	2012年 1Q		2013年1Q		
	金額	金額	増減率	金額	増減額	増減率
たのめーる	27,414	30,151	+10.0%	31,055	+904	+3.0%
SMILE	1,776	2,001	+12.7%	2,250	+248	+12.4%
ODS21	9,651	10,350	+7.2%	11,150	+800	+7.7%
OSM	12,359	13,285	+7.5%	12,872	-412	-3.1%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

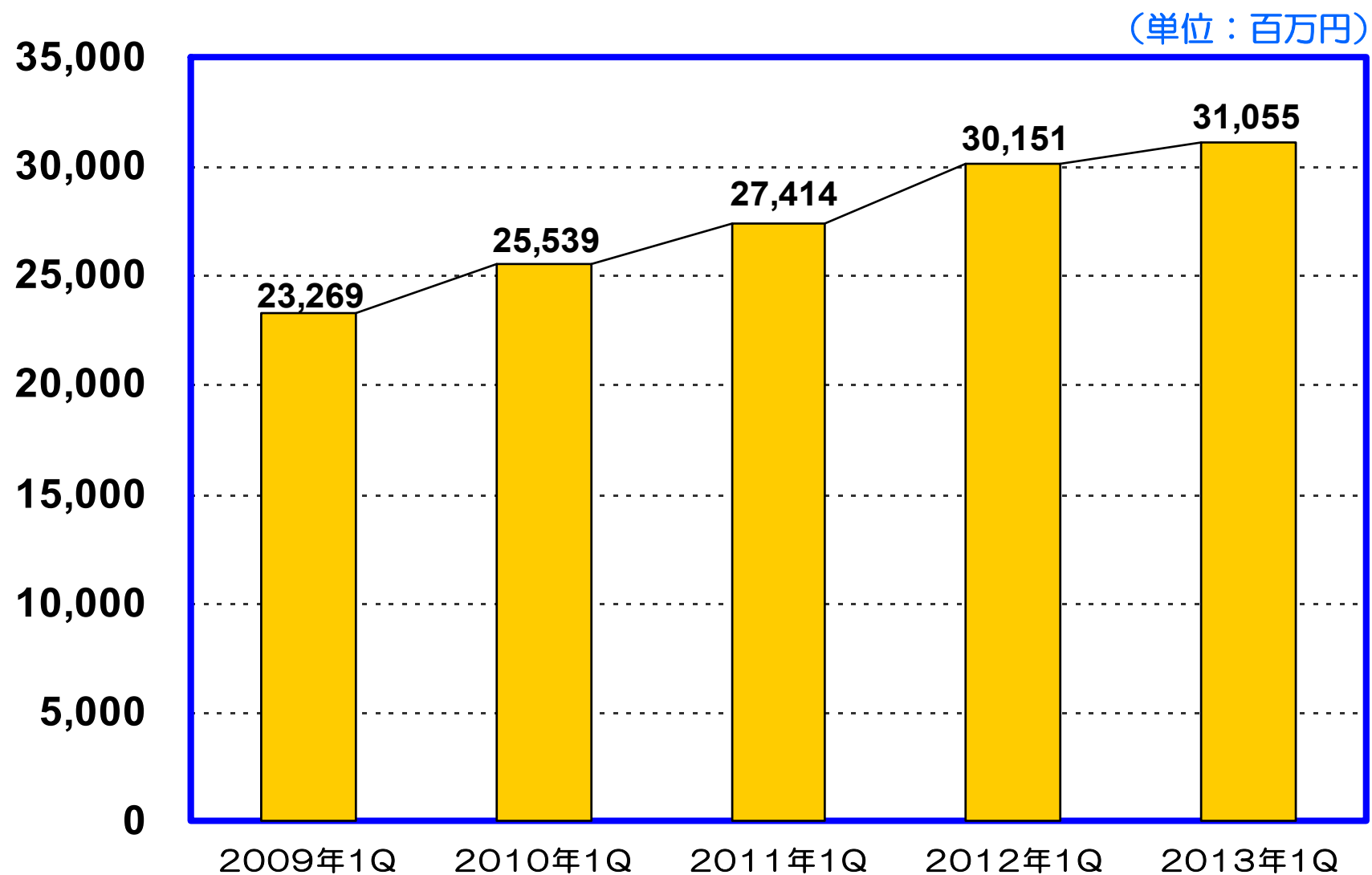
< 参考：販売台数 >

(単位：台)

複写機	6,841	7,894	+15.4%	8,555	+661	+8.4%
(内カラー複写機)	5,551	6,641	+19.6%	7,379	+738	+11.1%
サーバ	9,025	10,992	+21.8%	9,211	-1,781	-16.2%
パソコン	185,635	205,242	+10.6%	248,030	+42,788	+20.8%

単体

たのめーる売上高



2013年12月期の計画

(単位：百万円)

	連 結		
	1Q 実績	1~6月 (計画)	通期 (計画)
売 上 高	140,647	276,800	536,000
営 業 利 益	7,384	18,100	30,500
経 常 利 益	6,431	18,370	31,000
純 利 益	3,464	10,760	18,090

社 会

お 客 様

信 頼 に 応 え る

株 主 様
取 引 先 様

従 業 員

本資料についてのご注意

1. 本資料は、2013年12月期第1四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。